

消費税率5%以下への引き下げと インボイス制度の廃止を求める請願

団体名

住 所

代表者

個人印

〔請願趣旨〕

長引く物価高が国民の生活を直撃し、「節約してきたが、もう削るものがない」という状況です。税金や社会保険料の納付に行き詰って倒産する企業数が過去最多となっています。

2024年10月27日に行われた総選挙では裏金・金権腐敗政治に厳しい審判が下され、消費税減税、インボイス廃止を掲げた政党が議席を増やしました。

世界では110の国・地域が消費税に当たる付加価値税を減税し国民の生活と中小業者の生業を守ろうとしています。ポルトガルは電気代の税率を23%から6%に引き下げ、スペインやポーランド、ブルガリアなどは食料品をゼロ%に引き下げました。台湾政府は2024年4月に起きた大地震後、事業者の付加価値税負担を軽減する措置を発表しました。

政府は社会保障のためと繰り返し説明しながら税率を引き上げてきましたが、医療・介護・年金・教育のどれをとっても国民負担は増えるばかりです。税の専門家は、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正せば消費税を廃止できる財源が生まれると試算しています。回答者の9割超がインボイス制度の廃止を求めているというアンケート結果もあります。

以上の趣旨から、次のことを請願します。

〔請願項目〕

- 消費税率を5%以下へ引き下げること
- インボイス制度を廃止すること

この署名は国会請願の目的以外には使用しません。

全国商工団体連合会（取り扱い団体）

物価高が続いて商売たいへん

消費税減税！今すぐインボイスは廃止に！



署名にご協力ください！



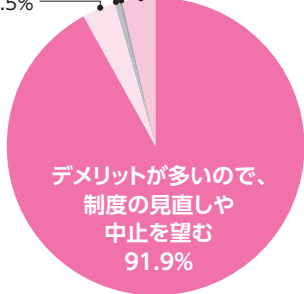
署名用紙はこちらから

物価高が続いています。営業や生活を支援する一番の対策は、モノやサービスの値段を引き上げている消費税を減税し、インボイス制度を廃止することです。世界では110の国・地域が日本の消費税に当たる付加価値税を減税しています。

インボイス制度についての受け止め (n=7018)

インボイス制度についてどう感じていますか
最も近いものを選んでください

事業でのメリットは感じないが、必要な制度だと思う 0.6%
事業のプラスになっている 0.2%
制度が開始されたので受け入れている 3.5%
その他 3.7%



92%が要求
インボイス廃止

「インボイス制度を考えるフリーランスの会」のWEBアンケート(2024年3月22日～4月5日)には7000人超が回答。「インボイス廃止」を求める声は9割を超えています。

世界110の国・地域に広がる消費税減税の動き



2024年9月12日現在 出典：国会図書館資料、ジェットロ資料及び報道資料など

付加価値税(消費税)を軽減して営業と生活を守る各国の動き

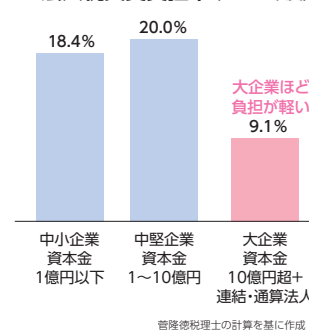
国	付加価値税(消費税)減税の内容
ポルトガル	電気代の税率を23%から6%に引き下げ
台湾	M7.3の大地震後に事業者が営業していない日数分の付加価値税を控除
ベトナム	税率2%削減による経済効果が明らかになり継続を決定
スペイン、ポーランド、ブルガリア	食料品をゼロ%に引き下げ

財源はあります！

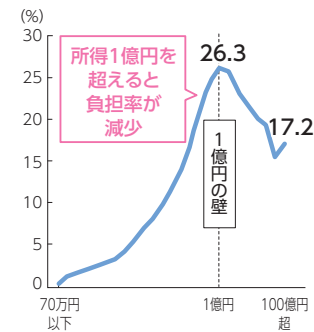
不公平な税制を正せば消費税を減税・廃止できます。

不公平な税制の一例

資本階級別の法人税実質負担率 (2022年度)



所得階級別の所得税負担率 (2022年度)



不公平な税制を正して確保できる財源額

法人税	26兆7,219億円
申告所得税	13兆1,932億円
合計	39兆9,151億円

※ 不公平な税制をただす会の試算より

国と地方の税収に占める消費税額

国 税	23兆0,793億円
地方 税	6兆4,151億円
合計	29兆4,944億円

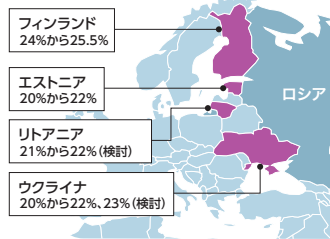
※ 2022年度決算額 (総務省)

増税を招き、生活を圧迫する

戦争と大軍拡は今すぐやめよ

付加価値税の減税が広がる一方で、侵略戦争を続けるロシア、応戦するウクライナ、ガザ地区への無法な攻撃を続けるイスラエルの三国はいずれも戦費調達のために付加価値税を増税しています。

付加価値税増税の実施、検討を行うロシア周辺国



ロシアに隣接するフィンランド、エストニア、リトアニア

も防衛費増額のために付加価値税の税率引き上げを余儀なくされています。

大軍拡に突き進む日本政府は、インボイス制度による消費税の増税を実施しました。

増税を招き、国民生活を圧迫する戦争や大軍拡は今すぐやめるべきです。